

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ひらつか市民活動ファンド事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'03	3 市民活動を支えるしくみづくり	
根拠法令等	平塚市市民活動推進条例		
対象・受益者	市民、市民活動団体	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
市民活動の活性化が図られています。		市が公益信託の委託者として市民活動を財政的に支援するため、受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民活動ファンド応募団体数			単位	団体
	説明・算定式	-				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	18	15	12		
	実績	14	10	6		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	市民活動ファンド助成団体数			単位	団体
	説明・算定式	-				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	12	10	8		
	実績	10	8	5		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	③：遅れている					
	遅れている理由	新たに応募する団体の育成が遅れているため				
平成27年度の主な取組と成果						
助成事業の募集に合わせて説明会を開催するとともに、広報紙やホームページで周知した結果、6団体から申請がありました。審査により5団体への助成を決定し、子育て支援の一環として「親育ち」をサポートする人材の育成を目的とした事業などの実施により、地域課題の解消に向けた取組が展開されるとともに、平成27年度まで4年間助成を行った団体が事業を発展させ、平成28年度からの「行政との協働事業」に繋がるなど、助成を通じて市民活動の活性化が図られました。						
平成27年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	新たな事業に取り組もうとする団体や活動を軌道に乗せようと努力している団体を財政面で支援することは、市民活動の発展のために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	助成を受けることは、新たな事業に取り組んだり、事業を発展させるために有効です。また、公開審査会での運営委員からの助言は、団体活動をさらに発展させるために効果的と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域課題の解決に向け、市民活動団体が継続的・発展的に活動していくために財政的な支援を行うことは重要であり、事業の選定にあたっては審査選考するため妥当性は高いと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	公益信託として、年間の助成総額の上限や助成方法が決められています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 市民活動の活性化に有効な事業であるが、市民活動団体の活動が停滞していたり、新たに応募する団体の育成が遅れていることにより、ここ数年提案件数が減少傾向にあります。そのため、組織マネジメント講座等により、市民活動団体の組織強化を支援し、新たな応募団体を育成する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	
事業内容		市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催	市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催	市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費 (A)		0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性 <input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、行政改革事業としては終了します。今後、ファンド残高の減少により現行制度は数年後に終了が見込まれますが、市民活動団体にとっては有効な支援制度であり、終了までの間は着実に継続していく必要があると考えています。
課長コメント 行政改革事業としては終了しますが、今後も現行制度については、より多くの団体が活用できるようPRに努めるとともに、制度の見直しを進め支援内容の充実を図ります。

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	まちづくりセンター推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'03	3 市民活動を支えるしくみづくり	
根拠法令等			
対象・受益者	地域住民	事業期間	平成26年度 ～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
地域課題の抽出や解決手法をさまざまな主体が寄り集って協議する「まちづくりセンター」の展開を通じ、自発的に課題解決へ取り組む地域のあり方をめざします。		「まちづくりセンター」の機能や役割を整理した上で、地域住民との意見交換を重ねながら、地域の特性を活かしたまちづくりセンターのあり方について検討し、開設を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地域住民との意見交換回数			単位	回
	説明・算定式	地域ごとのまちづくりセンターのあり方に関する意見交換回数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		10	15		
	実績		13	17		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	まちづくりセンターの試行的開設か所数(累計)			単位	か所
	説明・算定式	地域の特性を活かしたまちづくりセンターを試行的に開設した地域数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		2	5		
	実績		2	4		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
まちづくりセンター機能を持つ地域が地域課題の解決等に積極的に取り組めるよう制度を整え、地域課題解決推進事業交付金を活用し、防犯や通学路の安全、環境美化等の事業展開を支援することで、地域の課題解決に向けた取組につなげました。						
平成27年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	行政がすべてを担うのではなく、行政との協働により、住民が自主的に地域課題を抽出し、課題解決を図ることができる地域づくりをめざす事業であり、必要性が高いと考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	行政との協働により、住民が自主的に地域課題を抽出し、課題解決を図ることができる地域づくりを目指すことから、継続することにより住民協働などの成果向上が期待され、有効性が高いと考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	自治会をはじめとする地域各種団体・町内福祉村や地区公民館などが相互に連携して取り組むことから、関係する3課が連携して業務遂行することとなり、妥当性が高いと考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域住民の自主的な取組を促す事業のため、コスト削減等の考え方にはなじみませんが、業務プロセスの効率化や事業形態などを検討することで、効率性向上を図る必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容			まちづくりセンターのあり方についての検討及び開設の推進	まちづくりセンターのあり方についての検討及び開設の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 本事業は、協働推進課・福祉総務課・中央公民館が推進担当課として進めてきましたが、今後はそれぞれの事業(地域自治推進事業・町内福祉村事業・地域をつなぐ連携事業)を進める際には、これまでの議論で整理してきたまちづくりセンターの機能や役割等を念頭に置きながら実施していくことと結論付けたためです。	
課長コメント 本事業は、協働推進課・福祉総務課・中央公民館が連携して推進してきましたが、27年度からは庁内で整理してきた各課の果たすべき役割を踏まえ、それぞれの関連事業を進めました。協働推進課では、地域自治推進事業の中の地域課題解決推進事業交付金や地域づくり市民大学の実施による人材の育成などにより、地域に対する支援をしていきたいと考えています。	